平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名　株式会社 大光銀行　　上場取引所　東
コード番号　8537　URL　http://www.taikobank.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 古出　哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 長野　勉　TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,512	△4.7	1,813	△31.0	798	△41.4
23年3月期第3四半期	18,384	△4.9	2,629	15.1	1,363	9.9

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,236百万円　(285.3%)　23年3月期第3四半期　320百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.01	―
23年3月期第3四半期	13.69	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,334,109	61,928	4.6
23年3月期	1,301,070	61,241	4.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　61,657百万円　23年3月期　60,981百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	3.00	5.50
24年3月期	―	2.50	―		
24年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,220	△5.3	2,330	△26.5	1,440	△19.1	14.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	100,014,000 株	23年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	390,944 株	23年3月期	389,935 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	99,623,421 株	23年3月期3Q	99,628,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法)
四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

（参考）個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	22,920	△5.2	2,300	△26.8	1,410	△19.2	14	15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… P. 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 2
（４）追加情報 …… P. 2
３．四半期連結財務諸表等 …… P. 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 5
四半期連結損益計算書 …… P. 5
四半期連結包括利益計算書 …… P. 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P. 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P. 7
４．補足情報 …… P. 8
平成24年３月期第３四半期決算説明資料 …… P. 8
（１）損益状況（単体） …… P. 8
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… P. 9
（３）自己資本比率（国内基準） …… P. 10
（４）時価のある有価証券の評価差額 …… P. 11
（５）預金、貸出金の残高（単体） …… P. 12
（６）預り資産（末残）の状況（単体） …… P. 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況が続くなか、タイの洪水による生産・輸出等への影響などはあったものの、震災により毀損したサプライチェーンの立て直しが進んだことなどから、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州の政府債務危機等を背景とする海外景気の下振れ懸念や円高・株安など、景気が下振れするリスクが依然として存在しております。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、東日本大震災の影響がほぼ終息し、設備投資や個人消費などで持ち直しの傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第３四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、人件費や物件費など経費削減に努めたことや「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、「償却債権取立益」の計上区分が当年度より特別利益から経常収益へ変更となったことなどによる増益要因がありましたが、資金利益の減少や役務取引等利益の減少及び国債等債券関係損益が損失に転じたほか、実質与信関係費用が増加したことなどにより前年同四半期比８億16百万円減少の18億13百万円となりました。

四半期純利益については、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などもあり、前年同四半期比５億65百万円減少の７億98百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産１兆3,341億９百万円（前年度末比330億39百万円増加）、純資産は619億28百万円（前年度末比６億87百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,629億13百万円（前年度末比22億39百万円減少）、有価証券3,776億３百万円（前年度末比321億83百万円増加）、預金１兆2,367億99百万円（前年度末比326億81百万円増加）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響がありますが、経費削減及び貸出先への経営改善指導の強化による与信関係費用の圧縮などに努めており、現時点では平成23年７月29日公表の予想に変更ありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3％となります。この税率変更により、繰延税金資産は366百万円減少し、法人税等調整額は497百万円増加しております。

（貸倒引当金の計上基準）

中間連結会計期間末から、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）を適用しております。これは、第２四半期連結会計期間において、当行におけるキャッシュ・フロー見積法を適用するための体制が整備されたことによるものであります。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ477百万円減少しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第３四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

３．四半期連結財務諸表等

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金預け金	33,138	48,224
コールローン及び買入手形	20,000	20,000
商品有価証券	121	129
金銭の信託	2,965	3,003
有価証券	345,420	377,603
貸出金	865,152	862,913
外国為替	3,960	3,914
その他資産	17,200	4,711
有形固定資産	14,366	14,458
無形固定資産	713	574
繰延税金資産	5,401	4,813
支払承諾見返	2,469	2,989
貸倒引当金	△9,841	△9,226
資産の部合計	1,301,070	1,334,109
負債の部		
預金	1,204,118	1,236,799
譲渡性預金	6,025	－
コールマネー及び売渡手形	748	777
借用金	4,300	9,300
外国為替	0	－
社債	8,000	8,000
その他負債	4,940	6,039
賞与引当金	731	361
役員賞与引当金	32	24
退職給付引当金	5,187	4,996
役員退職慰労引当金	176	180
睡眠預金払戻損失引当金	209	203
偶発損失引当金	446	394
利息返還損失引当金	31	21
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,093
支払承諾	2,469	2,989
負債の部合計	1,239,828	1,272,181
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	38,886	39,158
自己株式	△125	△125
株主資本合計	56,970	57,242
その他有価証券評価差額金	1,853	1,976
土地再評価差額金	2,158	2,438
その他の包括利益累計額合計	4,011	4,415
少数株主持分	259	270
純資産の部合計	61,241	61,928
負債及び純資産の部合計	1,301,070	1,334,109

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
経常収益	18,384	17,512
資金運用収益	15,986	15,295
（うち貸出金利息）	12,975	12,421
（うち有価証券利息配当金）	2,938	2,796
役務取引等収益	1,574	1,507
その他業務収益	615	224
その他経常収益	208	483
経常費用	15,755	15,698
資金調達費用	1,312	823
（うち預金利息）	1,126	632
役務取引等費用	1,128	1,153
その他業務費用	390	235
営業経費	11,142	10,981
その他経常費用	1,782	2,504
経常利益	2,629	1,813
特別利益	309	4
固定資産処分益	2	4
償却債権取立益	306	
特別損失	197	77
固定資産処分損	13	44
減損損失	88	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	
税金等調整前四半期純利益	2,741	1,740
法人税、住民税及び事業税	472	245
法人税等調整額	900	685
法人税等合計	1,373	930
少数株主損益調整前四半期純利益	1,368	810
少数株主利益	4	12
四半期純利益	1,363	798

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,368	810
その他の包括利益	△1,047	425
その他有価証券評価差額金	△1,047	123
土地再評価差額金		302
四半期包括利益	320	1,236
親会社株主に係る四半期包括利益	316	1,223
少数株主に係る四半期包括利益	4	12

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

平成24年３月期　第３四半期決算説明資料

（１）損益状況（単体）

●コア業務純益については、人件費や物件費など経費削減に努めましたが、資金利益や役務取引等利益の減少などがあり前年同四半期比１億53百万円減少の42億円となりました。
●また、経常利益については、実質与信関係費用の増加や株式等関係損益（損失）の増加などにより前年同四半期比８億33百万円減少し17億57百万円となりました。
●四半期純利益は、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などもあり、前年同四半期比５億65百万円減少の７億71百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成24年３月期 第３四半期累計期間 （A）	平成23年３月期 第３四半期累計期間 （B）	増減 （A）－（B）	（参考） 平成24年３月期 通期予想
業務粗利益	14,651	15,157	△506	
（コア業務粗利益）	(14,747)	(15,011)	(△264)	
資金利益	14,426	14,611	△185	
役務取引等利益	299	380	△81	
その他業務利益	△74	165	△239	
（うち国債等債券関係損益）	(△96)	(146)	(△242)	
経費（除く臨時処理分）	10,547	10,657	△110	
人件費	5,832	5,901	△69	
物件費	4,260	4,313	△53	
税金	454	442	12	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,103	4,499	△396	
（コア業務純益）	(4,200)	(4,353)	(△153)	
一般貸倒引当金繰入額①	△600	△487	△113	
業務純益	4,704	4,987	△283	
臨時損益	△2,946	△2,397	△549	
うち不良債権処理額②	2,418	1,665	753	
うち償却債権取立益③	263	－	263	
うち株式等関係損益	△496	△381	△115	
経常利益	1,757	2,590	△833	2,300
特別損益	△73	112	△185	
うち償却債権取立益③	－	306	△306	
税引前四半期純利益	1,684	2,702	△1,018	
法人税、住民税及び事業税	226	444	△218	
法人税等調整額	686	921	△235	
法人税等合計	913	1,365	△452	
四半期純利益（当期純利益）	771	1,336	△565	1,410

（参考）

実質与信関係費用（①＋②－③）	1,554	871	683

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
３．平成24年３月期の通期予想は、平成23年７月29日に公表した数値であり変更はありません。
４．コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
５．コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

●金融再生法ベースの不良債権額は、単体ベースで393億円、連結ベースで396億円となりました。
●また、不良債権比率は、単体ベースで4.52％、連結ベースで4.54％となりました。

【単体】

（参考）（単位：億円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	95	79
危険債権	283	275	275
要管理債権	28	26	19
小　計　　（A）	393	396	373
正常債権	8,322	8,257	8,363
合　計　　（B）	8,716	8,654	8,736
不良債権比率　（A）／（B）	4.52％	4.59％	4.28％

【連結】

（参考）（単位：億円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	84	97	81
危険債権	283	275	275
要管理債権	28	26	19
小　計　　（A）	396	399	375
正常債権	8,329	8,263	8,369
合　計　　（B）	8,725	8,663	8,744
不良債権比率　（A）／（B）	4.54％	4.61％	4.30％

（３）自己資本比率（国内基準）

●平成23年12月末の自己資本比率[速報値]は、平成23年３月末に比べて単体・連結ともに0.61ポイント上昇し、12.47%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年12月末 [速報値]	平成23年３月末比	平成23年３月末	平成23年９月末
(1) 自己資本比率	12.47%	0.61%	11.86%	12.02%
うち基本的項目比率(TierⅠ比率)	9.50%	0.24%	9.26%	9.41%
(2) 基本的項目の額(TierⅠ)	570	6	564	573
(3) 補完的項目の額(TierⅡ)	177	19	158	158
(4) 控除項目	－	－	－	－
(5) 自己資本の額 (2)＋(3)－(4)	748	25	723	731
(6) リスク・アセット等	5,997	△100	6,097	6,085
(7) 総所要自己資本額 (6)×４%	239	△4	243	243

【連結】

（単位：億円）

	平成23年12月末 [速報値]	平成23年３月末比	平成23年３月末	平成23年９月末
(1) 自己資本比率	12.47%	0.61%	11.86%	12.02%
うち基本的項目比率(TierⅠ比率)	9.51%	0.25%	9.26%	9.42%
(2) 基本的項目の額(TierⅠ)	572	6	566	575
(3) 補完的項目の額(TierⅡ)	177	19	158	158
(4) 控除項目	－	－	－	－
(5) 自己資本の額 (2)＋(3)－(4)	750	25	725	733
(6) リスク・アセット等	6,015	△98	6,113	6,102
(7) 総所要自己資本額 (6)×４%	240	△4	244	244

（注）１．リスク・アセット等は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

２．リスク・アセット等の算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

（４）時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに平成23年３月末と同水準の28億円の評価益となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				（参考）平成23年３月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3,596	28	67	38	3,438	43	67	23	3,260	28	56	27
株式	35	7	8	1	38	8	9	1	39	8	11	3
債券	3,203	53	54	1	2,901	38	41	3	2,755	31	34	2
その他	357	△31	4	35	498	△2	16	19	465	△11	10	21

（注）１．「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

２．満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

（単位：億円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				（参考）平成23年３月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	170	△13	0	13	191	△11	0	12	184	△15	0	15

【連結】

（単位：億円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				（参考）平成23年３月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	3,596	28	67	38	3,438	43	67	23	3,260	28	56	27
株式	35	7	8	1	38	8	9	1	39	8	11	3
債券	3,203	53	54	1	2,901	38	41	3	2,755	31	34	2
その他	357	△31	4	35	498	△2	16	19	465	△11	10	21

（注）１．「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

２．満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

（単位：億円）

	平成23年12月末				平成22年12月末				（参考）平成23年３月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	170	△13	0	13	191	△11	0	12	184	△15	0	15

（５）預金、貸出金の残高（単体）

●預金の残高は、前年同四半期末に比べて246億円増加し、１兆2,368億円となりました。
●貸出金の残高は、前年同四半期末に比べて75億円増加し、8,630億円となりました。

（参考）　（単位：億円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年３月末
預金（末残）	12,368	12,122	12,041
うち県内預金	11,106	10,875	10,789
うち個人預金	9,211	9,049	9,069
貸出金（末残）	8,630	8,555	8,652
うち県内貸出金	6,820	6,806	6,874
うち個人ローン	2,544	2,535	2,539

（注）預金（末残）には譲渡性預金が含まれておりません。

（６）預り資産（末残）の状況（単体）

●預り資産の残高は、前年同四半期末に比べて公共債及び保険は増加しましたが、全体では21億円減少し、1,159億円となりました。

（参考）　（単位：億円）

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年３月末
預り資産	1,159	1,180	1,194
投資信託	325	381	391
公共債	559	548	546
保険	250	226	230
外貨預金	24	24	25

以　上